

STOP 再稼働・新增設! 原発ゼロの日本の政治決断を

原発事故から2年、全国各地で3.10いっせい行動

福島原発事故から丸2年となる3月11日を前に安倍首相は「安全が確認された原発は再稼働」と言い始めました。とんでもありません。事故の収束のめども、「核のゴミ」＝使用済み核燃料の処理

のめどもたたず、原発周辺の活断層の調査も終わっていません。

今こそ原発ゼロの日本の実現にむけ、声を大きくあげましょう。

原発新「安全」基準 ～どこが安全

いまだ収束しない福島原発事故。原発が未完成の技術であり、いったんシビアアクシデント（過酷事故）が起きればコントロールできません。福島原発事故の原因も解明されていないのに、原子力規制委員会は「新安全基準」の策定を急いでいます。シビアアクシデントが起きても、放水しつづければ「安全」という内容です。停止中の原発の再稼働や原発の新增設にお墨付きを与えるための「新安全基準」づくりは許されません。

※シビアアクシデント（過酷事故）は原子力発電所の安全設計において想定している事象を大幅に超えるものであって、想定された手段では適切な炉心の冷却又は反応度の制御ができない状態。1979年の米国・スリーマイルアイランド、1986年のソ連・チェルノブイリに続き、2011年、福島第一原発でおこっている。



東電、無慈悲な賠償打ち切り急ぐ 住民ら怒りの声 「除染も終わっていないのに」

東京電力は昨年3月、大人8万円、子どもと妊婦40万円の第1次賠償を発表。12月に、「大人4万円、子どもと妊婦12万円を追加するが、一律賠償はこれで打ち切る」と言いました。「除染すら終わっていないのに打ち切りとは!」の県民の怒りの声が広がっています。

原発事故から2年たっても約6万人が福島県外に避難し、県内では放射能への不安を抱えた生活が続いています。東京電力は、被災者の声を真摯に受け止めるべきです。

除染でピンハネ 「最賃+危険手当」を下回る 国は、いますぐ改善を

福島県労連・労働相談センターの「除染労働者110番」から深刻な実態が明らかになっています。「危険手当が支払われていないのに会社から『もらっていることにしてくれ』といわれた」、「『危険手当はもらわない』と一筆を書かされた」、など除染労働者は無権利・不安定な雇用の実態におかれています。

労働者の労働条件と健康を守るとは福島復興の大前提となるものです。国は、このような状態を早急に改善すべきです。